

■取組みの展開方針：農作業全般における農繁期の労働力確保に向け、新たな労働力確保の手法の確立を目指す

■取組みの展開方向

①他産地・他産業との連携の充実・強化

・農作業受委託により全国の他産地・他産業から労働者を確保し、産地間連携体制の基盤を構築

・副業や地域貢献のボランティアなどによる、県内の他産業企業等との連携強化

②潜在労働力の掘り起こし

・「daywork」の活用による副業や若者等の新たな労働力の掘り起こし

・多様な人材を受け入れる労働環境づくりに関する農業者への啓発、働き手への農作業技術習得支援による働きやすさの改善

事業実施主体構成員

山形県農業労働力確保対策実施協議会

JA山形中央会、JA全農山形、山形県農業会議、やまがた農業支援センター、農業法人協会、地域営農法人協議会、認定農業者協議会、シルバー人材センター連合会、山形労働局、山形県市長会、山形県町村会、山形県

農業労働力確保対策
ワーキングチーム

さくらんぼ労働力確保対策
ワーキングチーム

実績値（目標値）

(1) 多様な人材を活用した労働力確保（R6目標値：5,000人日）

農作業受委託事業における、アグリワーケーション、アグリキャンプ、アグリツアー等による労働力確保

【R5実績】実人数 573人 延べ人数3,015人

(2) dayworkの普及による農業労働力のマッチング強化（目標値：マッチング数 10,000件）

1日農業アルバイト募集アプリ「daywork」の普及により、多様な人材を農業に呼び込み、農業労働力のマッチングを強化

【R5実績】マッチング数 12,867件（R5.4月～R6.2.22時点）

令和5年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

① daywork利用者を対象としたアンケート調査(R6.1.18～R6.1.31) dayworkを利用した際のよかった点や改善要望を把握

【対象】 dayworkにより県内で労働した1,850人、dayworkに登録している農業者509人へのwebアンケート。それぞれ602人、111人から回答（回答率32%、22%）

【結果】 働き手493人が「半日～1日単位で働けることを評価」「求人募集の少なさ」「時給」「交通費」等に関する改善点があった。

② 外国人材の受入れに関するアンケート調査(R5.10.18) 外国人材の活用状況や、受け入れに当たっての課題の把握

【対象】 県内の農業法人(303法人)に郵送し、134社から回答（回答率44%）

【結果】 36法人が実際に外国人材を活用経験あり、もしくは活用に関心あり。また、必要な支援策（複数回答）として、「受入れ制度の情報提供」「住まいの確保への支援」「外国人材とのマッチング支援」があった。

③ 農作業受委託事業に参加した多様な人材を対象としたアンケート調査(R5.6.9～R5.12.31)

【対象】 農作業受委託モデル事業における首都圏等からの参加者に対しWebアンケート 169名から回答

【結果】 総じて満足度は高かった（ツアー95%、ワーケーション94%、キャンプ88%）。一方で「観光要素の充実」「全体作業の流れを把握したい」等の改善点。

イ 産地内での労働力確保・育成

○ dayworkでのマッチング:延べ 12,867人、成立率 90%(R5.4月～R6.2.22時点) ※ 前年度から2倍

・さくらんぼの労働力確保に大きく貢献したほか、地域や品目の広がりも見られるなど、県内での普及が進んでいる。

【参考】 農業者向け利用ガイドブックの作成、SNSや県・市町村・JA等の広報媒体、フリーペーパー、チラシ等の各種メディアを活用したPR

○ JA無料職業紹介所でのマッチング:延べ 400人(R5.4月～12月末時点)

・マッチング数は前年度並みだったが、求人webサイトを通したマッチングが増加。また、コロナからの回復で県外からのHP閲覧数が増加傾向となった。

【参考】 求人webサイト「おいしい山形で働きませんか」の活用、web広告、ラジオCM、新聞広告、チラシ等によるPR

今年度の取組み内容

- 農福連携推進員による農福連携のマッチング:延べ19,468人(R5.4月～R6.1月) ※前年度から1.4倍
- シルバー人材センターでのマッチング:延べ243人(さくらんぼ作業関係)

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

(1) 三者連携協定による農作業受委託(全農山形、株JTB)

- 県、JA全農山形、株式会社JTBが連携協定を締結し、多様な人材を本県に呼び込み、農業や地域に繋ぐモデル事業を展開:実人数573人、延べ3,015人
 - ・ アグリワーケーション・・・ワーケーションの合間に農業 実人数183人 延べ264人
 - ・ アグリキャンプ・・・学生等が合宿の合間に農業 実人数22人 延べ22人
 - ・ アグリツアー・・・旅行のついでに農業 実人数51人 延べ395人

その他、現地募集アルバイト(実人数317人 延べ2,334人)含む

(2) 他産業との連携

- 地域のさくらんぼ作業を応援する「さくらんぼ産地サポーター企業」:110社(18社増)。うち、ボランティアへの協力7社、延べ221名
- 県職員がさくらんぼ収穫作業等に副業として従事できる「やまがたチェリサポ職員制度」:従事職員38人、延べ168人
(R5は山形市をはじめ、県内6市でも同様の取組み実施 参考:R4は寒河江市のみ)

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- daywork利用者(R6.2.22時点):農業者548人(前年度から1.4倍)、働き手2,905人(前年度から2.0倍)
 - ・ マッチング数も増加したことから、アプリ上での評価等の情報が蓄積してきており、マッチング精度の向上につながっている。
 - ・ 働き手もリピーターが多く、経験の蓄積により技術が向上。1日単位の雇用で課題となる、農業者側での指導負担の軽減にもつながることが期待される。
- 【参考】dayworkを利用した農業者向けのアンケート(ア①参照)で、「dayworkをきっかけに雇用した人を、その後アプリを介さずに直接雇用したことがあるか」との質問に、34%が「直接雇用したことがある」と回答し、その実数は80人であった。dayworkで把握できるマッチング数以上に、労働力確保の成果が一定数あるものと推測

オ 農業の「働き方改革」への取組

- 農業者への意識啓発:「令和5年度 農業の人材確保・活用力向上研修会」の開催(R5.2.28、参加者延べ38名)
 - ・ 多様な人材を受け入れ活躍してもらうため、農業者を対象に、①労働環境改善や労務管理、②外国人材の活用についての研修会を開催。
- 働き手の作業内容への理解促進
 - ・ 「さくらんぼ作業ガイドブック」を活用した作業の技術習得支援
 - ・ さくらんぼ作業の技術を紹介する動画の配信
 - ・ 技術向上のための収穫・管理作業研修会(23人参加)

本事業取組みにおける成果項目

○ 労働力の需給状況の把握

- ・各種アンケートの実施により、県内での多様な人材（副業、外国人材等）の活用に向けた現状や、農業者側が改善していくべき課題などが把握できた。

○ 産地内での労働力確保・育成

- ・ daywork の活用が普及してきたことで、地域内の他品目で働き手をつないでいく形ができつつある。農家側での利用拡大や地域間での普及の差といった課題の解決に向け、今後も活動を継続する必要がある。

○ 他産業との連携による労働力確保

- ・ アグリツアー、アグリワーケーション等による取組みについて、更なる需要の掘り起こしにより、事業の自走化に向けた展開につなげていく。

○ 労働力のマッチング及びデータベース化

- ・ 多くの方からアルバイトやボランティアで農業に協力してもらい、地域で農業を支える意識が醸成されつつある。現状は仕事不足している状況であり、農業者の掘り起こしも重要であるが、登録後に活動していない農業者を動かす仕掛けが必要である。

○ 農業の働き方改革への取組み

- ・ アンケート結果により、人手不足が深刻化する中で、外国人材の活用に向けた取組みが急務であることが判った。新規事業を通じて外国人材の活用による人手不足の解消に向けた新たな手法を検討していく。

次年度以降の取組み内容

【令和 6 年度の事業展開の方向性】

- 協議会等の体制の見直しを行い、「オール山形」の体制で、地域の要望を広く取り入れつつ、品目を限定しない農作業全般に関する労働力確保の取組みを展開
- 外国人材の活用に向けた動きが活発となる中、新しい労働力の確保に向け外国人材のリレー派遣についてその実用性を検証するための取組みを展開

【変更】

- ・ さくらんぼに特化した内容から、全ての農作物での労働力確保の取組みへ組替え

【新規】

- ・ 地域の実情に応じた独自の取組みを地域単位で展開
- ・ 外国人雇用制度の周知や相談機会の提供、リレー派遣に取り組む農業者へ助成する「農業における外国人材活用トライアル事業」の実施

など